

Contents

新たな取り組み

- 06 デジタル技術を活用した次世代かわづくり
- 04 AI画像処理による土石流検知システム
- 02 「Cesium」を活用した三次元管内図の構築

Working Report

- 10 地下水流動を踏まえた農業用水需要の解析
- 08 わが国のネイチャーポジティブ実現に向けて
↳ 進捗の評価手法検討 ↳



人と地球の未来のために

いであ株式会社

Column

海洋生物をめぐる新たな国際ルールスタート

～国連公海等生物多様性協定の発効～

国土環境研究所 生物多様性研究センター 築島 明

いずれの国の管轄にも属さない区域(公海および深海底から構成される区域)における生物多様性の保全と持続可能な利用を目的とする、「国連公海等生物多様性協定」が2026年1月に発効しました。これにより、公海や深海底(以下、公海等)における生物多様性が持続可能な形で管理されていくことが期待されています。

海には、沿岸国の管轄権の及ぶ海と公海をまたいで生息する生物がいます。公海の大部分を占める深海には太陽光が届かない、高い水圧を受けるといった環境条件に適応したさまざまな生物が生息しており、大型の生物だけでも数万種以上が知られています。また、海洋生物の遺伝情報には、医薬品、産業用酵素等に有用な物質を生み出すものもあり、海洋は未知の遺伝資源の宝庫とも考えられています。しかし、海洋の生物多様性は、気候変動、汚染、持続可能でない利用等の脅威にさらされています。

海洋環境の保護・保全に関する一般的な権利・義務については、「国連海洋法条約(1983年採択)」により国際的なルールが定められています。一方で、「生物多様性条約(1992年採択)」の締約国において、生物多様性の保全や遺伝資源から得られる利益配分をめぐる議論が進められるなか、公海等における生物多様性の問題に対する国際社会の関心が高まりました。こうした流れを受け、国連の下で約20年にわたる議論・交渉が行われ、2023年に本協定が採択されました。

本協定により、公海等で海洋遺伝資源を採取・利用する際の通報手続きに加え、生物多様性の保護を目的とした区域を公海等に設定する際の手順や意

思決定方法が新たにルール化されました。また、公海等の海洋環境に重大かつ有害な変化をもたらすおそれのある活動等については、環境影響評価の実施が義務となり、その手順も明確化されています。さらに、遺伝情報の利用から得られる利益配分、能力開発や海洋技術移転に関する取り扱いについても新たな規律が設けられています。同時に、本協定には関連する条約・協定等の法的文書や国際機関との関係についても定められました。これにより、例えば、①保護区の設定にあたって公海漁業を管理する地域的な国際機関による措置と両立されるようにする、②深海底の鉱物資源開発の分野の環境影響評価については、その分野で整備が進められているルールが適用される、といったことが考えられます。

わが国では、本協定の国内措置として、環境影響評価の対象となる活動の選別、評価の実施等にかかる手続を示すガイドラインが定められました。

今後は、協定の実施に向けて、締約国(わが国を含む)による検討・決定を経て運用面で具体化されていく見込みです。これにより、公海等における各分野の取り組みとも相まって、保護区等の設定・管理や環境影響評価の実施等が着実に進展していくことが期待されます。

当社は、深海域まで調査可能な水中ロボティクスを用いた高度な調査技術や、海洋環境に関する環境影響評価の豊富な実績を有しています。これらの技術力と知見を活かし、本協定の対象となる区域においても、生物多様性の保全とその持続可能な利用に向けて取り組んでまいります。



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号 いであ株式会社
 創立 1953(昭和28)年5月
 本社所在地 東京都世田谷区駒沢3-15-1
 資本金 31億7,323万円
 役員 代表取締役会長 田畑 日出男
 代表取締役社長 田畑 彰久
 従業員数 1,112名(2026年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)



<https://www.ideacon.co.jp/>

事業内容

- 建設コンサルタント事業
河川・海岸・港湾・道路・橋梁の整備・保全、交通・都市・地域計画、防災・減災対策
- 環境コンサルタント事業
環境調査、環境評価・環境計画、自然環境の保全・再生・創造、環境化学分析、環境リスク評価、廃棄物・有害化学物質対策、食品分析、衛生検査、生命科学
- 情報システム事業
情報基盤の構築支援、防災・減災システム開発、気象・健康・生活情報の提供・配信
- 海外事業
インフラマネジメント、環境保全・創出

お部屋の健康診断

綿棒でふき取って送るだけ(送料無料)

ホコリや汚れの中に存在するダニ・花粉・カビ・バクテリア・トコジラミ・ヒゼンダニのDNA量を測定して、お部屋の衛生状態を評価します。お客様の状況に合わせた診断プランを用意しております。

「お部屋の健康診断」検査結果例

PCR測定結果	採取場所	エリア	結果			
快速指数	1	2	3	4	5	結果
計測結果	平均以下	平均	平均	平均以上	平均以上	
PCR検出結果	45以上	44-40	39-30	29-20	19以下	
カビ	38					3
花粉	37					3
ダニ	24					4
トコジラミ	48					1
バクテリア						11
ヒゼンダニ						
ゴキブリ						
合計						11

お申し込みはこちら→

PCR検査法によるDNA診断



Life Care Service

いであライフケアサービス

<https://www.ideacon.co.jp/lifecare/>

本社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
社会基盤本部	〒158-0094	東京都世田谷区玉川 3-14-5	電話:03-6805-7997
情報システム事業本部	〒107-0052	東京都港区赤坂6-4-2	電話:03-5544-8701
環境創造研究所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環境創造研究所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
食品・生命科学研究所	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-7659-2803
食品・生命科学研究所	〒905-1631	沖縄県名護市宇屋我 252	電話:0980-52-8588
熱帯環境研究所	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
大沖支店	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
札幌支店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2	電話:011-272-2882
東北支店	〒980-0011	宮城県仙台市青葉区上杉3-4-43	電話:022-263-6744
福島支店	〒960-8032	福島県福島市陣場町 9-3-102	電話:024-531-2911
北陸支店	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1	電話:025-241-0283
名古屋支店	〒455-0032	愛知県名古屋市中区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
中国支店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
四国支店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16	電話:088-820-7701
九州支店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
山陰事務所	〒690-0061	島根県松江市白鷺本町 16-11	電話:0852-21-4032
システム開発センター	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11	電話:027-327-5431
IDEA R&D Center	Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand		
富士研修所	〒401-0501	山梨県南都留郡山中湖村山中宇茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1	
営業所		青森、盛岡、秋田、山形、いわき、茨城、群馬、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、飯田、長野、岐阜、恵那、静岡、沼津、菊川、豊川、三重、桑名、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、下関、山口、徳島、高松、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄北部	
海外事務所		ポゴール(インドネシア)、ロンドン(英国)	
連結子会社		新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和環境科学株式会社、株式会社Ideas、株式会社クレアテック、以天安(北京)科技有限公司	

I-NET

MAY 2026 Vol.73 (2026年5月発行)

編集・発行:いであ株式会社 経営企画本部企画広報部

〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1

TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711

本冊子内容の無断転載を禁止します。

人と地球の未来のために —
 いであ株式会社

お問い合わせ先

E-mail: idea-quay@ideacon.jp